

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度
(第9期) 自 平成18年9月1日
至 平成19年8月31日

株式会社鉄人化計画

東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

(941697)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	12
5.	経営上の重要な契約等	16
6.	研究開発活動	16
7.	財政状態及び経営成績の分析	17
第3	設備の状況	19
1.	設備投資等の概要	19
2.	主要な設備の状況	19
3.	設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
1.	株式等の状況	21
(1)	株式の総数等	21
(2)	新株予約権等の状況	21
(3)	ライツプランの内容	23
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5)	所有者別状況	24
(6)	大株主の状況	25
(7)	議決権の状況	25
(8)	ストックオプション制度の内容	26
2.	自己株式の取得等の状況	27
3.	配当政策	27
4.	株価の推移	27
5.	役員の状況	28
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5	経理の状況	32
1.	連結財務諸表等	33
(1)	連結財務諸表	33
(2)	その他	59
2.	財務諸表等	60
(1)	財務諸表	60
(2)	主な資産及び負債の内容	78
(3)	その他	81
第6	提出会社の株式事務の概要	82
第7	提出会社の参考情報	83
1.	提出会社の親会社等の情報	83
2.	その他の参考情報	83
第二部	提出会社の保証会社等の情報	83

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月30日
【事業年度】	第9期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社鉄人化計画
【英訳名】	TETSUJIN Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日野 洋一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03（5773）9181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03（5773）9184
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (千円)	—	—	—	6,364,612	6,840,231
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	—	—	△52,087	364,496
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	—	—	△106,841	55,076
純資産額 (千円)	—	—	—	1,480,503	1,539,780
総資産額 (千円)	—	—	—	6,053,379	5,676,975
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	44,776.91	46,564.07
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	—	—	—	△3,389.87	1,665.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	1,656.34
自己資本比率 (%)	—	—	—	24.5	27.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	3.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	428,751	875,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,860,411	△312,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,269,179	△561,152
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	955,159	956,808
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	133 (690)	126 (550)

(注) 1. 第8期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第8期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については、第8期連結会計期間は期末人員を、第9期連結会計期間は平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (千円)	3,465,129	3,954,903	4,578,992	5,440,743	5,860,172
経常利益又は経常損失(△) (千円)	170,593	212,615	10,765	△30,060	360,750
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	47,277	103,250	7,775	△81,337	95,980
資本金 (千円)	318,500	488,500	491,400	732,295	732,394
発行済株式総数 (株)	5,410	7,410	7,439	33,064	33,068
純資産額 (千円)	584,449	1,129,300	1,120,645	1,506,221	1,605,593
総資産額 (千円)	2,636,854	3,290,784	4,921,601	5,798,935	5,524,602
1株当たり純資産額 (円)	108,031.42	152,402.16	150,644.63	45,554.73	48,554.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	3,000 (—)	2,000 (—)	— (—)	500 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	16,710.03	18,097.91	1,049.16	△2,578.28	2,902.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	17,396.81	1,021.19	—	2,886.46
自己資本比率 (%)	22.2	34.3	22.8	26.0	29.1
自己資本利益率 (%)	11.5	12.0	0.7	—	6.2
株価収益率 (倍)	—	68.0	835.0	—	16.9
配当性向 (%)	—	16.6	190.6	—	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	471,337	371,711	393,706	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△462,741	△690,885	△1,690,209	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	524,031	403,931	1,607,516	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	721,869	806,626	1,117,639	—	—
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	76 (286)	85 (334)	105 (331)	104 (438)	104 (452)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第6期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。
3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第5期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
6. 当社は、平成17年8月31日を基準日とし、平成17年10月20日付をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成17年8月31日の株価は権利落ち後の株価になっております。このため、第7期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
7. 第8期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
8. 第8期以降のキャッシュ・フローに関する事項は、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
9. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については平均人員を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成11年12月	カラオケルーム等の運営を目的として、東京都目黒区中根一丁目3番4号に株式会社鉄人化計画を設立（資本金10,000千円）
平成12年4月 平成12年9月	川崎市高津区にカラオケルーム運営事業として「カラオケの鉄人 溝の口店」をオープン 有限会社東京日の丸（現トリックスターズ・アリア有限会社）のカラオケルーム運営業務の受託を開始
平成13年3月 平成14年1月	本社を東京都渋谷区桜丘町3番16号N I K Iビルに移転 平成12年9月より受託していたカラオケルーム運営業務を解消し、受託店舗の一部であった「カラオケの鉄人」4店舗、「カラオケ屋」3店舗を直営化 新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」5店舗、まんが喫茶（複合カフェ）「まんが帝国」3店舗をオープン
平成14年8月 平成14年12月	当社オリジナルのシステムである「鉄人システム」を開発・導入 初のロードサイド型店舗として、茨城県土浦市に「カラオケの鉄人 土浦店」をオープン
平成16年4月 平成16年7月	本社を東京都目黒区中目黒二丁目6番20号に移転 東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年2月 平成17年8月 平成17年9月 平成17年11月	まんが喫茶（複合カフェ）の新ブランド「アジールエッセ」1号店をオープン 北海道札幌市にダーツ&スポーツバーを備えたアミューズメントカラオケをオープン 株式会社システムプランベネックス（現・連結子会社）の株式取得（100%） 株式会社エクセルシア（現・連結子会社）の株式取得（100%） 中小規模店舗対応の「鉄人システム（ミニ鉄人システム）」を開発、東京都新宿区「カラオケの鉄人 飯田橋神楽坂店」に導入
平成18年3月	からふね屋珈琲株式会社（現・連結子会社）の株式取得（100%） 「からふね屋珈琲店」のブランドにて京阪神地区にフルサービス型珈琲ショップ11店舗を展開 株式会社クリエイト・ユー（現・連結子会社）の株式取得（100%）

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社4社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ等の音源コンテンツの制作販売事業等を行っております。

① カラオケルーム運営事業

「カラオケの鉄人」の店舗名で28店舗を展開しております。「カラオケの鉄人」の店舗では、「お客様に提供する楽曲数を最大化する」という店舗コンセプトのもと、当社で開発した独自のシステムである「鉄人システム」を導入しております。

また、鉄人システムを導入していないカラオケルーム2店舗を運営しております。

カラオケルーム運営事業は、当社がサービスを提供しております。

② ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業

「サンビリ」の店舗名で5店舗を運営しております。「サンビリ」の店舗では、ビリヤードとダーツを楽しくプレーしてもらうための設備を提供しております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は、当社がサービスを提供しております。

③ まんが喫茶（複合カフェ）運営事業

「アジールエッセ」、「まんが帝国」等の店舗名で9店舗を運営しております。これらの店舗では、まんがや雑誌、インターネット等の複数のコンテンツを取り揃え、自由に楽しめる空間を提供しております。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業は、当社及び株式会社クリエイト・ユーがサービスを提供しております。

④ フルサービス型珈琲ショップ運営事業

「からふね屋珈琲店」等の店舗名で11店舗を運営しております。「からふね屋珈琲店」の店舗では、オリジナルのブレンドコーヒーと軽食喫茶を提供し、くつろぎのある従来型の喫茶店を運営しております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、からふね屋珈琲株式会社がサービスを提供しております。

⑤ 音響設備販売事業

音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っております。

音響設備販売事業は、株式会社システムプランベネックスが行っております。

⑥ 音源販売事業

携帯電話用モバイルコンテンツ（着信メロディ、着うた[®]）の開発並びに制作・販売を行っております。

音源販売事業は、当社及び株式会社エクセルシアが行っております。

（注）「着うた[®]」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

⑦ その他の事業

店舗の運営受託及び音響機器の販売並びにレンタル等の事業を行っておりますが、店舗を構えてはおりません。

その他の事業は、当社及び株式会社システムプランベネックスが行っております。

平成19年8月31日現在における各事業の地域別出店状況は以下のとおりであります。なお、当社グループが運営する店舗はすべて直営店であります。

都道府県名	カラオケルーム運営事業(店)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業(店)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業(店)	フルサービス型珈琲ショップ運営事業(店)
東京都	14	3	4	—
神奈川県	8	2	—	—
千葉県	3	—	2	—
埼玉県	3	—	2	—
茨城県	1	—	1	—
北海道	1	—	—	—
京都府	—	—	—	7
大阪府	—	—	—	3
兵庫県	—	—	—	1
福岡県	—	—	—	—
合計	30	5	9	11

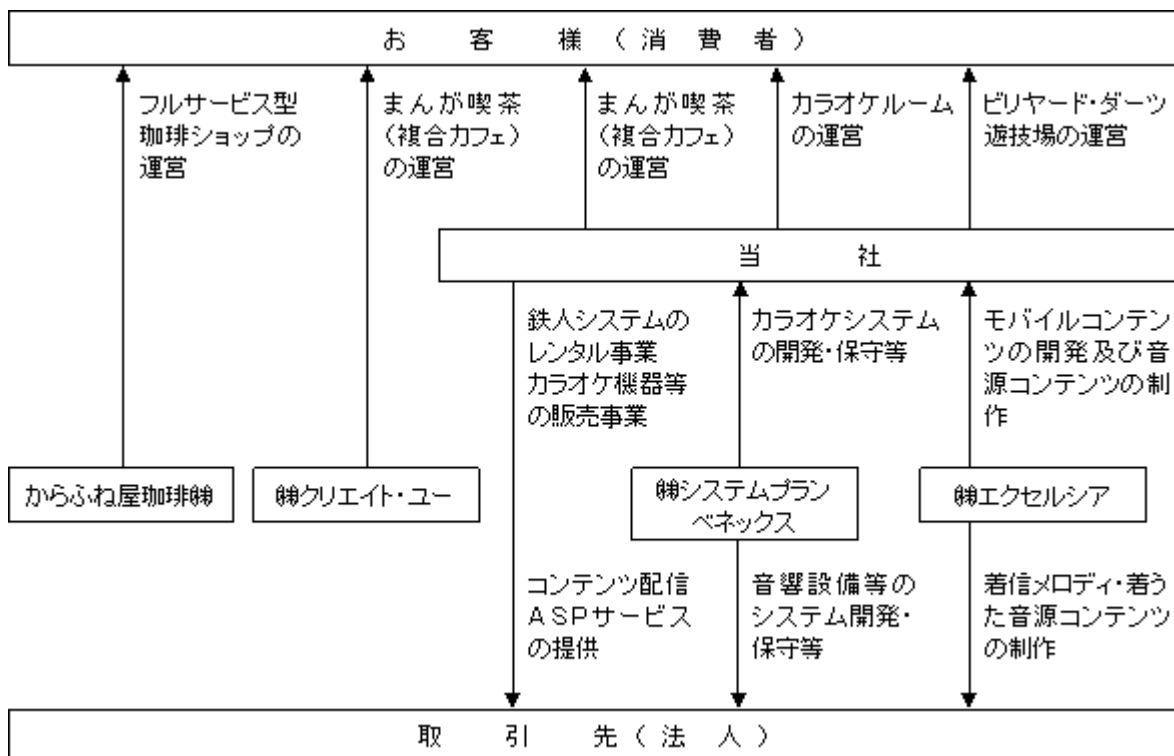
(2) 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解き放って熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社独自の鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社システムプラン ベネックス	大阪府大阪市 浪速区	10,000	音響設備販売事業	100	カラオケ店舗で使用 する「鉄人シス テム」を共同で開 発しております。 役員の兼任2名
株式会社エクセルシア	東京都目黒区	10,000	音源販売事業	100	役員の兼任1名
からふね屋珈琲株式会社 (注2)	東京都目黒区	100,000	フルサービス型珈琲 ショップ運営事業	100	役員の兼任2名
株式会社クリエイト・ユー	東京都目黒区	20,000	まんが喫茶(複合カ フェ)運営事業	100	役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 資本金の額が提出会社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カラオケルーム運営事業	64 (410)
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	7 (27)
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	7 (45)
音響設備販売事業	10 (2)
音源販売事業	11 (—)
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	4 (66)
その他の事業	— (—)
全社(共通)	23 (—)
合計	126 (550)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. () には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
104 (452)	32歳7ヶ月	2年7ヶ月	4,917,963

- (注) 1. 従業員数は、受入出向者1名を含んだ就業人員であります。なお、社外への出向者はおりません。
2. () には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や米国サブプライム問題を起点とした金融・株式市場の混乱による景気減速の懸念がありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善が見られるなど全体的には景気は底堅く、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は、賃金の伸び悩み・ガソリン価格の高騰や定率減税の廃止・住民税の増加などによる家計負担の増加より力強さに欠ける状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2006年のカラオケ参加人口が約4,290万人と推測され微減傾向となっておりますが、市場規模は3.6%増となりました。(レジャー白書2007)また、2007年1月に起きたカラオケ店舗の火災事件を契機にカラオケ施設の法令遵守状況が社会問題となったため、同施設に対する所管官庁の立入検査が全国一斉に実施されるなど当業界を取り巻く環境は厳しい状況となりました。一方、一部のカラオケ施設では、商圏内の施設数が減少傾向にある影響で需給バランスが改善し、業績が好転するものが現れはじめました。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、お客様の信頼回復のため法令遵守の徹底・強化を図る一方、安心してお客様にご利用して頂ける店舗づくりを進め、また、既存店のブラッシュアップに注力し、フードメニューの刷新や社内教育の徹底と接客サービスの強化等の集客増に向けた取組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおり、競合他店の業績見通しにも業績の回復の兆しが見れはじめました。また、スクラップ&ビルドもしくは既存店のリニューアルや飲食店舗との複合化などの積極的な推進を行っております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ビリヤード業界が依然として低迷から回復の兆候が見えずにあり、またダーツ業界では、デジタルダーツ遊技機の高い人気が続いておりますが、同機器の供給が増えたため、ダーツバー業態を含めた競合の出店が目立つようになり、需給バランスから業績の下降が見られるようになりました。

まんが喫茶(複合カフェ)業界におきましては、当業界への参入障壁の低さから新規出店が加速し、市場規模が2,000億円に迫る勢いで成長を続けておりますが、店舗間競争は激化しております。各企業は、更なるコンテンツの多様化や新たな業態との複合化の研究を進めており、お客様のニーズに対応した取組みが求められており、当業界における競争は更に激化しております。また、ネット犯罪の現場として店舗を利用する、またワーキングプアなる利用実態が社会で取り上げられ「ネットカフェ難民」という言葉がメディアを通して問題となり、厚生労働省の調査も実施されました。これによる風評被害が実害として発生しており、日本複合カフェ協会が声明を発表する等深刻な問題に発展しております。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーショップ(更に、高価格型、低価格型、多毛作型に分類される)と喫茶店・コーヒー専門店に分類され、その市場規模は2005年において店舗数約82,000店で約1兆1,032億円(外食産業統計資料集)と推計されております。コーヒーショップはセルフサービス型の店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒー中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。喫茶店・コーヒー専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売におけるモバイル・コンテンツ業界におきましては、2006年の市場規模が約3,661億円(前年比16%増)と推測され、その主なものは着信メロディー843億円(前年比20%減)、着うた[®]系759億円(前年比35%増)、モバイルゲーム748億円(前年比27%増)(総務省)となっております。着信メロディーは、2004年をピークに減少傾向となっておりますが、替わって着うた[®]が増加傾向にあります。また、モバイルゲームが年々大幅に成長しており、市場全体としては毎年20%程度の拡大となっております。このようにモバイル・コンテンツ市場では、第3世代及び第3.5世代携帯電話の普及に対応した音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大しております。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業でありますカラオケルーム運営事業に注力し、首都圏でのシェア拡大を図るため、前連結会計年度に開発しました中小規模店舗対応の鉄人システム(ミニ鉄人システム)を設備したカラオケ店舗(20ルーム前後の規模)の出店に積極的に取り組みました。その他、店舗運営事業におきまして、サービスの向上と人・設備の生産性を高めるべくスタッフ教育の見直しや店舗構造の一部変更などによる収益の改善に取り組みました。

また、新たなビジネスモデルの試みとして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトとして開始いたしました「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ、着うた[®]等の供給サービス事業を開始し、販売体制を整えつつ取引先様の獲得に取り組みました。

※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、カラオケ店舗1店舗（カラオケの鉄人札幌店）及びビリヤード・ダーツ店舗1店舗とまんが喫茶店舗2店舗において営業フロア階層の縮小による効率化を実施したこと並びに複合カフェ店舗1店舗の閉店をしたことにより減損会計が適用され、当社グループが所有する固定資産について減損損失を88百万円計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,840百万円（前期比7.5%増）、経常利益364百万円（前期経常損失52百万円）、当期純利益55百万円（前期純損失106百万円）となり、黒字転換を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、ミニ鉄人システムを設備したカラオケ店舗3店の新規出店を実施し、当連結会計年度の直営店は30店舗となりました。

営業面におきましては、比較可能な既存店※の売上高は、前年同期比97.4%となりましたが、前連結会計年度に出店しました店舗及び当連結会計年度の新店の業績が好調で当事業の収益を牽引する結果となりました。また、前連結会計年度に大きく影響を及ぼした超大規模カラオケ店舗2店の営業稼働に対する施策を最優先に実施してまいりました。具体的には、新宿歌舞伎町地区の店舗におきましては、コスプレでのアミューズメント性の充実や販促力を強化した運営を実施し順調に業績を伸ばしております。札幌すすきの地区の店舗におきましては、フード系メニューを充実させたサービスを実施しましたが業績への影響は希少でありました。

既存店においては、収益改善の取組みとして実施いたしましたフードメニューの見直しによる仕入コストの削減や人・設備の生産性を高める施策により店舗収益性は大幅に改善されました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,115,155千円（前期比10.3%増）、営業利益は829,130千円（前期比124.3%増）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

（ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、近隣におけるダーツバー業態での競合店の出店が増加したことを受け、引続き人気の高いデジタルダーツ遊技機に加え、アミューズメント遊技機を増設するなどアミューズメント性を強調した店舗運営を行ってまいりました。また、収益構造を改善すべく、店舗のフロアの一部返却（西葛西店）や一部業態変更（荻窪店）を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は411,285千円（前期比1.5%減）、営業利益は55,701千円（前期比27.7%減）となりました。

（まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、M&Aにより前連結会計年度に複合カフェ4店舗が新たに加わりましたが、当社グループの店舗周辺（駅前立地）においてフランチャイズ競合店の多数出店による競争の激化により業績は伸び悩んでおります。このような状況のもと、店舗の鮮度を演出するにあたり毎月全店舗においてイベントを実施するとともに、コミックの充実や映画コンテンツの全店導入などの営業面での活性化を図るとともに、本棚のレイアウト変更及びコミック検索の充実など、お客様の利便性を改善いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は439,819千円（前期比2.8%減）、営業損失は46,659千円（前期営業損失26,603千円）となりました。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

当事業におきましては、京阪神地区において「からふね屋珈琲店」の屋号でフルサービス型珈琲ショップとして11店舗の運営を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、POSシステムを整備するとともに、物流センターの業務委託や取引業者の見直しなど効率化と原価コストの低減に取り組んでまいりました。また、営業面においては、長期間変更のなかった飲食メニューの刷新や地域柄外国人の観光客が多いため外国人向けのメニューブックの開発並びに新商品の開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は492,716千円（前期比88.3%増）、営業利益は1,222千円（前期営業損失24,213千円）となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、カラオケ機器並びに周辺機器の販売をいたしましたが、カラオケメーカー向け周辺機器の当初の受注見込みが大幅に減少したため、業績に大きく影響いたしました。なお、メンテナンス業務は順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は369,237千円（前期比35.1%減）、営業利益は7,977千円（前期比85.6%減）となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディー・着うた[®]音源の制作及び販売をいたしました。また、新たなビジネスモデルとしてコンテンツ配信ASPサービスや商業サイト向け着信メロディー、着うた[®]等の供給サービス事業を開始いたしました。コンテンツ配信ASPサービスでは、着信メロディー・着うた[®]のほかゲーム、占いやデコレーションメールの配信なども可能な「総合コンテンツASPサービス」としての体制を整えました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は175,159千円（前期比3.3%減）、営業損失は12,909千円（前期営業利益18,496千円）となりました。

(その他)

その他の事業としましては、「鉄人システム」のレンタル及びカラオケ店舗の運営に係わるコンサルティングを行いました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は11,638千円（前期比43.0%減）、営業利益は6,194千円（前期比16.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、当連結会計年度末には、956百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、875,595千円（前連結会計年度比104.2%増）となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益220,073千円、減価償却費377,509千円及び減損損失88,382千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、312,793千円（前連結会計年度比83.2%減）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得312,377千円及び店舗入居保証金の差し入れによる支出26,736千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、561,152千円（前連結会計年度は1,269,179千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入による収入300,000千円及び長期借入による収入584,000千円の資金調達を行った一方で、短期借入金の返済90,000千円、長期借入金の返済1,245,221千円及び社債の償還110,000千円を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
音響設備販売事業	228,930	△44.3
音源販売事業	108,990	+28.4
合計	337,920	△31.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
音響設備販売事業	187,314	△60.0	16,573	△71.5
音源販売事業	98,631	+4.6	2,155	△82.8
合計	285,945	△49.2	18,728	△73.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
カラオケルーム運営事業	5,115,155	+10.3
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	411,285	△1.5
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	439,819	△2.8
音響設備販売事業	232,213	△43.1
音源販売事業	137,402	△17.9
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	492,716	+88.3
その他の事業	11,638	△43.0
合計	6,840,231	+7.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2006年のカラオケ参加人口が4,290万人と推測され微減傾向となっておりますが、市場規模は3.6%増しております。（レジャー白書2007）

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、既存店のブラッシュアップに注力し、フードメニューの刷新や社員教育の徹底と接客サービスの強化等の集客増に向けた取組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおります。また、スクラップ&ビルドもしくは既存店のリニューアルや飲食店舗との複合化などの積極的な推進を行っております。

当社グループといたしましては、グループ全体での業務効率の向上に取り組むとともに、積極的な店舗展開と新サービスの提供を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

- (1) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供
「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。
当社は、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社の成長を実現していく所存であります。
そのため、当該サービスの開発を積極的に取り組み、新サービスの提供を実施してまいります。
- (2) 「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取組み
当社グループは、接客と清掃サービスのレベルアップを図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取り組んでまいります。
- (3) 店舗開発力の強化
当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定であります。
カラオケ店舗におきましては、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）が開発された（平成17年10月）ことにより、居抜き物件での出店を積極的に推進し、厳しい環境下においても競争力のある投資効果の高い出店に努めてまいります。また、出店時期については、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。
このような出店物件を確保するため、店舗開発及び不動産物件開発に係る人材を強化し、店舗情報の収集に努めてまいります。
- (4) 人材の確保及び定着率の向上
今後、積極的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。
当社は現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。
- (5) 作業見直しによる労働生産性の向上
店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。
- (6) 店舗運営事業における平均稼働率向上
当社は、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。
既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。
- (7) 団塊世代のお客様への取組み
2007年問題で注目されている団塊世代の方々へ余暇の楽しみとして、カラオケ施設をはじめとする当社グループのアミューズメント施設のご利用を推進し、新たなお客様となっていただくためのサービスの開発に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社グループの基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社グループの戦略の特異性が希薄化した場合には、当社グループ店舗のお客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄人システムについて

① 鉄人システムの概要と機能について

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能から成り立っております。

- (a) 全てのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能
- (b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能
- (c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び株式会社システムプランベネックス）を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

平成19年8月31日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 出店施策等について

① 基本的な出店戦略と出店方針について

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に出店することで賃料を圧縮し、視認性を大型看板等で確保する方針を採っております。

なお、出店するカラオケ店舗は、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中型店舗（20ルーム程度の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 既存店舗の退店等について

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

① 人材の確保について

当社は、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成18年8月期の定期採用数は10名、平成19年8月期の定期採用数は6名、平成20年8月期は10名を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の退職率について

当社における退職者の状況は、平成16年8月期において退職者数13名（うち入社1年以内5名）退職率12.8%、平成17年8月期において退職者数23名（うち1年以内11名）退職率18.4%、平成18年8月期において退職者数44名（うち1年以内17名）退職率29.7%、当会計期間において退職者数30名（うち1年以内2名）退職率22.56%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

③ 定着率向上に向けた当社の取組みについて

当社では、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。
- ・人事部主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、店舗管轄部署の協力を仰ぎ、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規業態開発について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）9店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ11店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当連結会計年度（平成19年8月期）における新規業態の売上高は1,343,820千円で当社グループ売上高の19.6%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 音響設備販売事業について

当事業においては、カラオケ集中管理システム機器及びカラオケメーカー向け周辺機器の販売、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務を行っております。

近年の急速な技術革新と市場ニーズへの対応のために、日々研究・開発を行っておりますが、開発期間の極端な短縮による納期の遅れ、また、研究・開発対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても計画通りの販売が行われない事態等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、自社製造設備を保有しておらず、ハードウェア製品の製造は国内の協力会社に委託しております。製造に必要なデータ等は当社グループで管理しておりますが、万が一委託先での生産が不可能になった場合に、他の委託会社へ生産移管を行う必要があります。移管完了までに長期間を要した場合や、受注に対して十分な製造委託先が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 音源販売事業について

モバイル・コンテンツ分野は、携帯端末の高機能化、パケット料金の定額化等、携帯電話の第3世代化を背景に、ブロードバンドに対応したコンテンツへの要求が高まっているため、新技術への迅速な対応が必要となっております。

当社グループは、当事業における新技術の対応を特定の技術者に依存しております。当社グループは、特定の技術者のみに過度に依存しない体制を構築する方針ですが、何らかの理由により特定の技術者が欠員した場合には、当事業の業務に支障を及ぼす可能性があります。

また、当事業は、特定の得意先様への販売に依存しております。今後も特定の得意先様への販売を考えておりますが、事業体系の変化や取引条件の変更等何らかの事情により販売ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新たなビジネスモデルの試みといたしまして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトである「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービスを開始いたしました。当社グループでは、当該ASPサービスについて市場性があり、将来十分な収益を稼働できる可能性があるとして認識しております。

しかしながら、当該ASPサービスが取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 「コンテンツ配信ASPサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、音源販売事業における「コンテンツ配信ASPサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなどASPサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) その他の事業（販売・レンタル事業）について

当社は、第7期（平成17年8月期）より新たなビジネスモデルとしてカラオケ機器及び周辺機器の販売並びに「鉄人システム」のレンタル事業とこれに伴うカラオケ店舗のオペレーション受託事業を開始いたしました。

当連結会計年度（平成19年8月期）におけるこれら事業の売上高は11,638千円で当社グループ売上高の0.2%を占めております。

販売・レンタル事業においては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル及びPOSシステムと「カラ鉄ナビ」を使ったオーダーシステムの販売を中心として事業展開を考えております。将来においては、カラオケルーム運営事業での直営店に加え、当社グループが将来において出店を予定しない地域における「鉄人システム」のレンタル先を拡大することにより、全国規模での「鉄人システム」の提供を考えております。しかしながら、これらの事業コンセプトが取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

与信管理につきましては、内部統制の構築に際し、ITを活用した当社グループ間での情報の共有と一元化に取り組んでまいります。

(11) 主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

① 法的規制

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」

（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

② 自主規制

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社は、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定する条例より厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社は、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

(12) 差入保証金について

当社グループは平成19年8月31日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている敷金・保証金が1,014,677千円あり、総資産に対する比率は17.9%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(13) 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(14) 減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等について、店舗営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(15) 有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗運営事業を全て直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成19年8月期）における有利子負債依存度は、56.9%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができず、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業において使用する当社独自のカラオケ集中管理システムである「鉄人システム」を開発しており、音質を高めるとともに熱中するための多様なコンテンツの研究開発、携帯電話等のモバイル機器と連携した動画や音源の配信を視野にいたした研究開発を行っております。

また、店舗におけるPOSシステムと連動して、オーダーや精算の効率化を図る店舗運営支援システムの開発を併せて行っております。

当連結会計年度の主な研究開発活動としましては、演奏リクエストと飲食オーダーシステムを統合した「カラー液晶タッチパネル式リモコン（カラ鉄ナビ）」へ搭載する新たなコンテンツ開発を行いました。

なお、当連結会計期間における研究開発費の総額は、61,751千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、重要な会計方針の変更はありません。

(2) 経営成績の分析

①売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、6,840,231千円となりました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム運営事業におきましては、新店3店舗の増加により売上高は5,115,155千円となりました。その他の事業におきましては、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は、アミューズメント遊技機を増設したこと等により売上高411,285千円となり、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業は、2店舗の閉店により、売上高は439,819千円となりました。

また、フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、飲食メニューの刷新等により売上高は492,716千円となり、店舗運営事業以外の事業としての音響設備販売事業は、カラオケメーカー向けの周辺機器の受注が減少し売上高は232,213千円となりました。音源販売事業は、新たに開始したコンテンツ配信ASPサービスにより売上高は137,402千円となりました。

売上総利益は、1,247,952千円となりました。

当連結会計年度においては、カラオケルーム運営事業で当連結会計年度に出店した中規模店舗(20ルーム程度)の業績が好調で当事業の収益を牽引する結果となりました。

また、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業においては、近隣へのフランチャイズ競合店の多数出店による競争の激化により業績は伸び悩んでおります。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、834,779千円となりました。これは主に、採用教育費を含む人件費452,129千円、事務所・倉庫の賃借料53,117千円、減価償却費36,485千円、のれん償却額52,007千円等であります。

この結果、営業利益は413,172千円となりました。

③営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は38,714千円となりました。これは主に、店舗に係る販売支援金12,701千円によるものであります。営業外費用は87,390千円となりました。これは主に、新規出店の投資活動に係る借入金に対する支払利息68,079千円によるものであります。

この結果、経常利益は364,496千円となりました。

④特別損益、法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の特別損失は、144,423千円となりました。これは主に、既存店舗の減損会計適用による減損損失88,382千円によるものであります。

法人税等は、法人税等調整額を含め164,996千円となりました。

この結果、当期純利益は55,076千円となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は、5,676,975千円(前年比6.2%減)となり、前期末と比較して376,403千円減少いたしました。これは主に、音響設備販売事業における受取手形の減少78,803千円、店舗のリニューアルとフロア返還に伴う有形固定資産の除却52,506千円並びに減損88,382千円による減少、店舗入居保証金の償却による長期前払費用の減少40,011千円、のれんの償却による減少52,007千円によるものであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、4,137,194千円(前期比9.5%減)となり、前期末と比較して435,680千円減少いたしました。これは主に、期末月に開業いたしました新店設備に係る未払金56,511千円と未払法人税等101,545千円の増加によるものと長期・短期借入金の減少451,221千円並びに社債の減少110,000千円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の合計は、利益剰余金55,076千円が増加し、1,539,780千円(前期比4.0%増)となりました。

この結果、自己資本比率は27.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

主な項目の分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因の主な項目は、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載した事態や事象が顕在化した場合であります。

その他に、今後の店舗運営事業における施策において、以下のリスク要因があります。

- (A) カラオケルーム運営事業は、集客数の季節的変動が激しい業態であることから、これに対応した適正な人員の確保ができなかった場合。
- (B) まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、1店舗当たりの出店投資額が比較的小さく、当事業への参入障壁が低いため、既存店周辺に競合店が出現することにより、計画した収益を稼得しなかった場合。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界やまんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、引続き同業各社の競争が激しくなることが予想されます。こうした状況の下、当社グループは、既存店の業績向上に注力し、以下の施策を図る所存であります。

（カラオケルーム運営事業）

営業面では、お客様の目線に立った接客・清掃レベルの向上や設備の整備を徹底し、「お客様が主役」で楽しく歌ってもらうためのサービスを提供してまいります。また、「カラ鉄ナビ」のバージョンアップを計画しており、お客様に喜ばれる差別化された新コンテンツを導入してまいります。

出店施策としては、首都圏を中心に「ミニ鉄人システム」を設備した中型店舗を積極的に出店してまいります。

（ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、競合店の出店における影響を考慮し、当期の95%程度の業績を見込んでおります。

（まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

複合カフェ業界は、店舗間競争が激化しております。特に、当社グループが出店する駅前立地においては過剰な店舗供給となっており厳しい状況が続くと思われまます。

このような中、当社グループは、過剰な設備投資を控え、本来のまんが喫茶設備（コミック、映像、インターネット等）を充実させた運営を行ってまいります。また、店舗運営コストの適正化に引続き取り組み業績の向上を図ってまいります。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

京阪神地区に展開する当事業におきましては、当期において営業体制が概ね整ったため、当期に開発した新商品を次期に投入するとともに、更なる新商品の開発と新規出店を検討してまいります。次期の業績としては、当期程度を見込んでおります。

（音響設備販売事業）

当事業におきましては、引続き、カラオケ機器並びに周辺機器の販売に取り組んでまいります。

（音源販売事業）

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売の規模が縮小傾向にあることから、当期において新たに立上げました「コンテンツ配信ASPサービス」の販売体制を強化し、取引先様の獲得に取り組んでまいります。

（その他の施策等）

本社部門におきましては、将来の優れた人材確保のため、新卒者の採用費用、従業員教育費用の増加を見込んでおります。また、内部統制構築に係る費用の増加を見込んでおります。

開発部門におきましては、鉄人システムにおける「楽しく歌を歌ってもらう」ためのコンテンツの開発と操作性を重視したハードウェアの開発、次期デジタル鉄人システムの開発を進めてまいります。このため、当該開発における開発費用の増加を見込んでおります。

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「遊び」をテーマとした経営理念を実現するために最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、カラオケルーム運営事業の市場規模の減少傾向やまんが喫茶（複合カフェ）運営事業の比較的低い参入障壁による競合激化に鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しさを増すものと予想されます。

今後の方針としては、キャッシュフローを重視した経営を意識するとともに、このような厳しい環境においても成長できる企業を目指し、店舗運営事業では、首都圏を中心に都市型店舗で投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中型規模のカラオケ店舗の出店を加速させ、当該地域での認知度向上を図ってまいります。

一方、中長期的には店舗運営事業以外の事業の重要性を認識し、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル事業及び当社グループの新たなビジネスモデルへの取り組みである総合コンテンツASPサービスとしての着信メロディーや占い、デコレーションメール等の配信事業を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新規店舗の出店に伴う保証金等の支出並びに既存店舗の競争力強化のための改装等を中心に、450百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、「カラオケの鉄人」3店舗の新規出店による投資239百万円、既存店舗の改装等による投資94百万円であります。

なお、当連結会計年度において、まんが店舗2店舗及び複合カフェ店舗1店舗を閉店除却しており、カラオケ店舗1店舗、ビリヤード・ダーツ店舗1店舗、まんが店舗2店舗及び複合カフェ店舗1店舗について減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	差入保証金	その他	合計	
銀座店 (東京都中央区) 他29店	カラオケレ ーム運営事 業	店舗設備	1,679,989	196,663	730,949	294,495	2,902,097	55 (410)
荻窪店 (東京都杉並区) 他4店	ビリヤード・ ダーツ遊 戯場運営 事業	店舗設備	49,742	37,210	70,943	5,319	163,216	6 (27)
恵比寿店 (東京都渋谷区) 他4店	まんが喫茶 (複合カフ ェ)運営事 業	店舗設備	57,690	9,362	41,661	4,469	113,184	3 (15)
本社 (東京都目黒区)	—	事務所	12,507	8,612	20,465	75,191	116,777	39 (—)

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	差入保証金	その他	合計	
からふね屋珈琲(株) 熊野店 他10店 (京都府京都市左京 区)	フルサービ ス型珈琲シ ョップ運営 事業	店舗設備	31,066	16,766	132,332	76,899	257,063	4 (66)
(株)クリエイト・ユー 蔵店 他3店 (埼玉県蔵市)	まんが喫茶 (複合カフ ェ)運営事 業	店舗設備	8,369	7,374	17,801	7,829	41,373	— (30)

- (注) 1. カラオケ店1店舗及び珈琲ショップ店1店舗以外は建物を賃借しており、「建物」の多くは、賃借物件に係る造作等であります。
2. 「その他」欄には、無形固定資産を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
4. 「従業員数」欄の()には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
カラオケ機器、店舗営業設備及び事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2～5	345,511	761,592

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力(店)
			総額	既支払額				
(株) 鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	店舗の新設	616,537	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成20年6月	6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「投資予定金額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。
 3. 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	対象店舗数
			総額	既支払額				
(株) 鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	店舗の改修	49,000	—	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成19年11月	1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却予定額(千円)	除却予定時期	除却後の減少能力(店)
(株) 鉄人化計画	埼玉県さいたま市	カラオケルーム運営事業	店舗の改修	30,000	平成19年11月	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「除却後の減少能力」には、減少店舗数を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	118,560
計	118,560

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,068	33,068	東京証券取引所（マザーズ）	—
計	33,068	33,068	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

①平成15年6月26日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数	116個（注3）	112個（注3）
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	464株（注3）	448株（注3）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり49,630円	1株当たり49,630円
新株予約権の行使期間	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 49,630円 資本組入額 24,815円	発行価格 49,630円 資本組入額 24,815円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における数から、権利行使済の数及び退職により権利を喪失した者の数を減じております。
4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
 - (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものといたします。
 - (3) 割当対象者が禁錮以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
 - (4) その他権利行使の条件は、平成15年6月26日開催の臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
5. 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は新株予約権1個につき1株から新株予約権1個につき4株に調整され、発行価額は50,000円に調整されております。
6. 平成18年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月24日払込期日とする第三者割当による新株発行を実施したことにより、発行価額は49,630円に調整されております。

②平成17年11月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数	819個 (注3)	802個 (注3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	819株 (注3)	802株 (注3)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり180,648円	1株当たり180,648円
新株予約権の行使期間	平成19年11月26日から 平成22年11月25日まで	平成19年11月26日から 平成22年11月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 180,648円 資本組入額 90,324円	発行価格 180,648円 資本組入額 90,324円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における数から、退職により権利を喪失した者の数を減じております。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使日においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員、関連会社の従業員並びに社外協力者たる地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合には、この限りではありません。
- (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものといたします。
- (3) 割当対象者が禁錮以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役員職に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
- (4) その他権利行使の条件は、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年7月24日 (注1)	185	2,960	18,500	186,000	18,500	76,000
平成14年9月1日～ 平成15年8月31日 (注2)	2,150	5,110	102,500	288,500	103,250	179,250
平成15年8月28日 (注3)	300	5,410	30,000	318,500	30,000	209,250
平成16年7月9日 (注4)	2,000	7,410	170,000	488,500	271,600	480,850
平成17年8月5日～ 平成17年8月31日 (注5)	29	7,439	2,900	491,400	2,000	483,750
平成17年10月20日 (注6)	22,317	29,756	—	491,400	—	438,750
平成18年2月24日 (注7)	2,800	32,556	228,200	719,600	228,200	711,950
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注8)	508	33,064	12,695	732,295	12,695	724,645
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注9)	4	33,068	99	732,394	99	724,744

(注) 1. 有償第三者割当 185株

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

割当先：野心満々ファンド1号投資事業有限責任組合、株式会社エクシング、株式会社野心満々、芳賀栄寿、木原海俊、松尾正、西澤秀典

2. 新株予約権の権利行使及び新株引受権の権利行使によるものであります。
3. 有償第三者割当 300株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：株式会社タイトー、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント、吉田信行、株式会社オージック、野心満々ファンド2号投資事業有限責任組合
4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行株数 2,000株
発行価格 220,800円
資本組入額 85,000円
払込金総額 441,600千円
5. 新株予約権の権利行使によるものであります。
6. 株式分割（1：4）によるものであります。
7. 有償第三者割当
発行株数 2,800株
発行価格 163,000円
資本組入額 81,500円
割当先：株式会社横浜銀行、野田亨一、佐藤幹雄
8. 新株予約権の権利行使によるものであります。
9. 新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	14	19	11	3	2,453	2,504	—
所有株式数（株）	—	1,425	933	2,427	594	15	27,674	33,068	—
所有株式数の割合（%）	—	4.31	2.82	7.34	1.79	0.05	83.69	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日野 洋一	東京都目黒区	12,300	37.19
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-1 2 晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟	1,200	3.62
佐藤 幹雄	東京都中央区	700	2.11
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂4丁目8	681	2.05
安田 隆夫	東京都港区	498	1.50
吉田 信行	東京都葛飾区	470	1.42
株式会社BMB	東京都港区虎ノ門2丁目8-1 0 虎ノ門1 5 森ビル	400	1.20
株式会社タイトー	東京都千代田区平河町2丁目5-3	400	1.20
日野 元太	東京都目黒区	360	1.08
日野 加代子	東京都目黒区	360	1.08
福興 なおみ	宮城県仙台市青葉区	360	1.08
内藤 月路	東京都豊島区	360	1.08
計	—	18,089	54.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,068	33,068	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	33,068	—	—
総株主の議決権	—	33,068	—

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- ① 当社の役員及び従業員の経営参加意識を高めるとともに、業績をより反映した報酬体系をつくることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、従業員18名（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上（注2）
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 付与対象者は、臨時株主総会決議時には78名（取締役4名、従業員74名）でありましたが、25名は退職による権利放棄により失権しており、32名は権利行使済みであります。

2. 新株発行予定株式数は、臨時株主総会決議時には300株でありましたが、平成17年10月20日付の株式分割に伴う調整による増加と付与対象者の退職による失権及び権利行使により448株となっております。

- ② 当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材を確保することにより更なる企業価値の増大を図ることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員58名、当社子会社取締役1名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員13名（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上（注2）
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 付与対象者は、定時株主総会決議時には126名（当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員96名、当社子会社取締役2名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員19名）でありましたが、45名は退職による権利放棄により失権しております。

2. 新株発行予定株式数は、定時株主総会決議時には1,000株でありましたが、付与対象者の退職による失権により802株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成19年8月期）の配当につきましては、上記方針に基づき、前期に見送りました配当を復配し、1株につき500円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月29日 定時株主総会決議	16,534	500

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高（円）	—	1,520,000	1,160,000 * 221,000	219,000	143,000
最低（円）	—	540,000	184,000 * 184,000	60,000	48,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年7月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. *印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	87,500	93,500	68,800	68,900	71,100	59,700
最低（円）	73,800	65,200	52,800	58,000	56,000	48,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		日野 洋一	昭和42年11月14日生	平成3年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成6年5月 有限会社東京日の丸（現トリックスターズ・アレア有限会社）取締役 平成8年11月 日喜商事株式会社（現株式会社サンフィールドコンサルティング）代表取締役社長 平成11年9月 有限会社日喜土地開発 取締役 平成11年12月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成12年5月 有限会社ジーディーエフ 取締役 平成12年9月 同社 代表取締役 平成13年3月 有限会社日喜土地開発 共同代表取締役 平成17年10月 株式会社エクセルシア 取締役（現任） 平成18年3月 からふね屋珈琲株式会社 代表取締役（現任） 平成18年3月 株式会社クリエイト・ユー 代表取締役（現任） 平成19年10月 株式会社システムプランベネックス 取締役（現任）	(注) 2	12,300
取締役副社長	社長室長	荒武 弘美	昭和20年6月20日生	昭和43年4月 日本勧業丸証券株式会社（現みずほインベスターズ証券株式会社）入社 平成8年6月 同社 取締役株式部エクイティレイディング室長 平成10年4月 勸角カード株式会社 常務取締役 平成14年6月 株式会社勸角エンタープライズ非常勤顧問 平成15年2月 当社入社 社長室長 平成15年6月 当社 取締役副社長社長室長（現任） 平成15年6月 株式会社エンプラス 監査役就任 平成19年6月 株式会社エンプラス 監査役退任	(注) 2	20
常務取締役	管理本部長	浦野 敏男	昭和35年2月9日生	昭和59年7月 株式会社アマダ入社 平成11年7月 株式会社アークワールド 取締役総務経理室長 平成14年1月 当社入社 管理本部長 平成14年3月 当社 取締役管理本部長 平成15年6月 当社 常務取締役管理本部長（現任） 平成18年3月 からふね屋珈琲株式会社 取締役（現任） 平成18年3月 株式会社クリエイト・ユー 取締役（現任）	(注) 2	20
取締役	開発本部長	星川 正和	昭和38年11月23日生	昭和57年3月 三宝伸銅工業株式会社入社 昭和61年1月 大阪池上通商株式会社入社 平成元年2月 ハービー電子株式会社入社 平成2年7月 株式会社トーエイシステム入社 平成10年8月 有限会社システムプラン設立 代表取締役社長 平成13年9月 株式会社システムプランベネックスへ組織変更 代表取締役社長（現任） 平成17年11月 当社 取締役開発本部長（現任）	(注) 2	26
取締役	営業本部長	伊藤 顕聖	昭和28年2月18日生	昭和58年4月 株式会社友アンド愛ビジネスコーポレーション入社 平成5年7月 内外航空サービス株式会社入社 平成10年6月 ビジョン株式会社入社 平成12年8月 シダックス・コミュニティー株式会社入社 平成14年4月 同社営業本部執行役員 平成16年10月 当社入社 社長室経営企画担当 平成17年10月 株式会社システムプランベネックス 取締役就任 平成18年3月 当社 営業本部長 平成19年10月 株式会社システムプランベネックス 取締役退任 平成19年11月 当社 取締役営業本部長（現任）	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		緑河 久彰	昭和23年11月2日生	昭和46年4月 日本勸業角丸証券株式会社（現みずほインバスターズ証券株式会社）入社 平成7年3月 勸角シンガポールリミテッド プレジデント 平成11年1月 バンク・オブ・ハワイ・コーポレーション東京支店 バイスプレジデント 平成12年10月 安田火災シグナ証券株式会社（現損保ジャパンDＣ証券株式会社）入社 顧客サービス部課長 平成16年2月 当社 常勤監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		和田 吉弘	昭和19年6月9日生	昭和39年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成8年5月 同行本店 預金部長 平成11年10月 株式会社整理回収機構入社 平成16年7月 コスメティックローランド株式会社入社 執行役員第二営業部長 平成18年7月 同社顧問 平成19年6月 同社退職 平成19年7月 当社入社 顧問 平成19年11月 当社 監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		細野 康弘	昭和18年2月9日生	昭和45年3月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員就任 平成12年5月 同監査法人理事就任 株式会社中央青山サステナビリティ認証機構取締役社長就任 中央青山PwCシステムコンサルティング株式会社取締役会長就任 中央青山PwCフィナンシャル・アンド・リスクマネジメント株式会社取締役就任 中央青山PwCコンサルティング株式会社監査役就任 平成15年5月 同監査法人評議員会議長 平成18年9月 同監査法人社員定年により辞任 平成19年11月 当社 監査役（現任）	(注) 3	—
計						12,366

(注) 1 監査役緑河久彰及び細野康弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年8月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成21年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成19年8月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上のために経営体制を規律し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる公正で効率的な経営システムを整備し、企業とステークホルダーの円滑な関係を構築すべく、法令遵守に則った健全性と透明性の確保された信頼される経営を継続することをコーポレートガバナンスにおける基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、役員は、取締役5名、監査役3名（社外監査役2名）となっております。

(取締役会)

取締役会は、毎月1回定例で開催されております。また、臨時取締役会を機動的に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。なお、当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

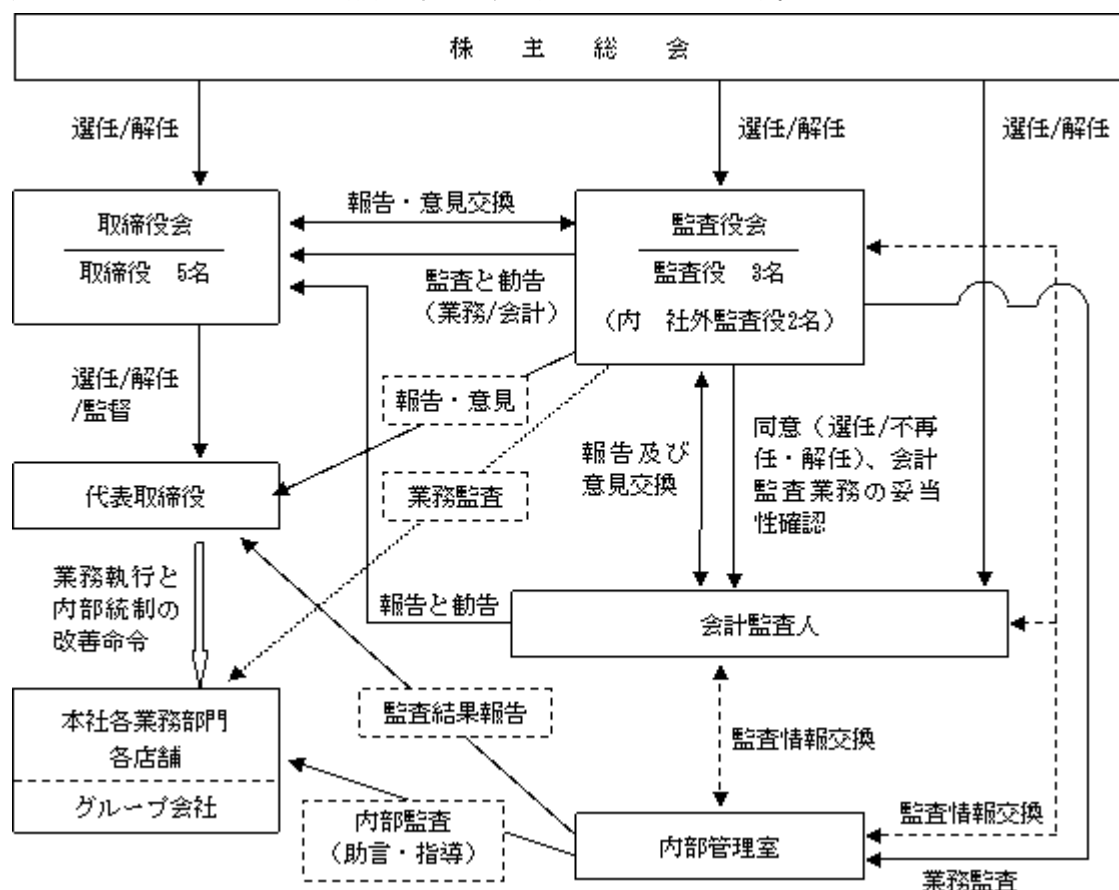
(監査役会)

監査役は、監査役会を毎月1回開催し、各監査役間の情報交換に努めております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、また経営幹部との面談を通して経営監視機能を果たしております。

(経営会議)

経営の執行にあたっては、経営幹部による経営会議を定期的で開催しており、当該経営会議には、子会社の役員を参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行なっております。また、財務・法務を中心とした管理機能を親会社である当社の管理部門へ集約するなどして、子会社への牽制機能を働かせております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記のとおりであります。



②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織として内部管理室を設けており、専任者1名が内部監査計画に基づき店舗及び本部の内部監査を実施し、コンプライアンスの推進、リスク管理の徹底に取り組んでおります。

監査役は、3名で内2名が社外監査役であり、取締役会を含む社内での重要な会議に出席するほか、営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務については、平成19年7月31日までみすず監査法人、平成19年8月1日より新日本監査法人に委嘱しております。当期において、みすず監査法人は平成18年9月1日付をもって中央青山監査法人から名称を変更したものであり、また、みすず監査法人から平成19年7月31日付をもって当社の会計監査人を辞任する旨の辞任届が提出されたことを受け、平成19年8月1日開催の監査役会において、同日付で新日本監査法人を一時会計監査人に選任し、平成19年11月29日開催の定時株主総会にて会計監査人として選任されております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

なお、みすず監査法人、新日本監査法人、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

(みすず監査法人)

監査を執行した公認会計士の氏名	樋口節夫、矢野浩一
監査業務に係る補助者	公認会計士5名、会計士補3名、その他5名

(新日本監査法人)

監査を執行した公認会計士の氏名	樋口節夫、吉澤祥次
監査業務に係る補助者	公認会計士2名、会計士補2名、その他2名

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク・マネジメント委員会を設置し、経営に重大な営業を及ぼすリスクを認識し、評価する仕組みを構築・整備するとともに、コンプライアンス及びリスク管理の実効性の確保に取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	63,360千円
社外取締役を支払った報酬	－千円
監査役を支払った報酬	14,400千円
合計	77,760千円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のみすず監査法人（旧中央青山監査法人）及び新日本監査法人に対する監査報酬は、22,000千円であり、その内訳は以下のとおりであります。

(みすず監査法人)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,670千円
上記以外の業務に基づく報酬	－千円
合計	14,670千円

(新日本監査法人)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	7,330千円
上記以外の業務に基づく報酬	－千円
合計	7,330千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の財務諸表についてはみすず監査法人（旧中央青山監査法人）の監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人の監査を受けております。なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みすず監査法人（旧中央青山監査法人）
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		1,060,823		1,045,310
2. 受取手形及び売掛金			182,551		103,926
3. たな卸資産			85,493		74,742
4. 繰延税金資産			41,056		35,299
5. 前払費用			167,996		159,313
6. その他			34,916		31,323
貸倒引当金			△742		△79
流動資産合計			1,572,096	26.0	1,449,837
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,495,337		2,626,714	
減価償却累計額		△517,417	1,977,919	△666,527	1,960,186
(2) 車両運搬具		11,043		12,315	
減価償却累計額		△6,963	4,080	△8,716	3,598
(3) 工具器具備品		1,036,576		897,160	
減価償却累計額		△690,275	346,301	△636,599	260,561
(4) 土地			247,714		247,714
(5) 建設仮勘定			13,972		1,707
有形固定資産合計			2,589,988	42.8	2,473,768
2. 無形固定資産					
(1) のれん			500,087		441,413
(2) その他			67,516		63,780
無形固定資産合計			567,603	9.3	505,194
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			46,882		50,296
(2) 繰延税金資産			78,775		54,402
(3) 差入保証金	※1		1,024,248		1,014,677
(4) その他			173,783		129,494
貸倒引当金			—		△696
投資その他の資産合計			1,323,689	21.9	1,248,175
固定資産合計			4,481,282	74.0	4,227,138
資産合計			6,053,379	100.0	5,676,975

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		162,409		157,992	
2. 短期借入金	※1	—		210,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,134,404		1,138,881	
4. 一年以内償還予定社債		110,000		310,000	
5. 未払金		52,421		128,217	
6. 未払費用		293,648		263,774	
7. 未払法人税等		41,907		143,453	
8. 設備支払手形		7,851		—	
9. 賞与引当金		8,508		9,299	
10. その他		115,922		92,160	
流動負債合計		1,927,073	31.8	2,453,778	43.2
II 固定負債					
1. 社債		385,000		75,000	
2. 長期借入金	※1	2,142,883		1,477,185	
3. 長期未払金		18,876		3,133	
4. その他		99,041		128,097	
固定負債合計		2,645,801	43.7	1,683,416	29.7
負債合計		4,572,875	75.5	4,137,194	72.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		732,295	12.1	732,394	12.9
2. 資本剰余金		725,452	12.0	725,552	12.8
3. 利益剰余金		23,805	0.4	78,882	1.4
株主資本合計		1,481,553	24.5	1,536,829	27.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		△1,050		2,951	
評価・換算差額等合計		△1,050	0.0	2,951	0.0
純資産合計		1,480,503	24.5	1,539,780	27.1
負債純資産合計		6,053,379	100.0	5,676,975	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,364,612	100.0		6,840,231	100.0
II 売上原価	※2		5,559,846	87.4		5,592,278	81.8
売上総利益			804,765	12.6		1,247,952	18.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		798,839	12.5		834,779	12.2
営業利益			5,926	0.1		413,172	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		249			1,384		
2. 受取配当金		7			159		
3. 受取販売支援金		25,711			12,701		
4. 受取保険金		—			5,628		
5. 受取設備利用料		—			8,110		
6. その他		10,872	36,841	0.6	10,729	38,714	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		82,427			75,184		
2. 株式交付費		6,738			—		
3. その他		5,689	94,855	1.5	12,205	87,390	1.3
経常利益又は経常損失 (△)			△52,087	△0.8		364,496	5.3
VI 特別利益							
1. 保険差益		7,445			—		
2. その他		482	7,928	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	7,435			52,506		
2. 減損損失	※4	83,739			88,382		
3. 投資有価証券評価損		—			2,218		
4. その他		—	91,175	1.4	1,316	144,423	2.1
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			△135,334	△2.1		220,073	3.2
法人税、住民税及び事 業税		41,423			137,056		
法人税等調整額		△69,916	△28,492	△0.4	27,939	164,996	2.4
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△106,841	△1.7		55,076	0.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月1日 残高 (千円)	491,400	483,750	145,495	—	1,120,645
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加				△10,068	△10,068
増資による新株の発行	228,200	228,200			456,400
ストックオプション行使による 新株の発行	12,695	12,695			25,391
利益処分による利益配当			△14,848		△14,848
当期純損失			△106,841		△106,841
自己株式の処分		807		10,068	10,876
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	240,895	241,702	△121,689	—	360,908
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	725,452	23,805	—	1,481,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月1日 残高 (千円)	—	—	1,120,645
連結会計年度中の変動額			
連結初年度による増加			△10,068
増資による新株の発行			456,400
ストックオプション行使によ る新株の発行			25,391
利益処分による利益配当			△14,848
当期純損失			△106,841
自己株式の処分			10,876
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△1,050	△1,050	△1,050
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,050	△1,050	359,858
平成18年8月31日 残高 (千円)	△1,050	△1,050	1,480,503

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	725,452	23,805	1,481,553
連結会計年度中の変動額				
ストックオプション行使による 新株の発行	99	99	—	198
当期純利益	—	—	55,076	55,076
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	99	99	55,076	55,275
平成19年8月31日 残高 (千円)	732,394	725,552	78,882	1,536,829

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	△1,050	△1,050	1,480,503
連結会計年度中の変動額			
ストックオプション行使によ る新株の発行	—	—	198
当期純利益	—	—	55,076
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	4,001	4,001	4,001
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,001	4,001	59,276
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,951	2,951	1,539,780

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△135,334	220,073
減価償却費		414,014	377,509
減損損失		83,739	88,382
のれん償却額		31,095	52,007
長期前払費用償却		44,755	42,801
貸倒引当金の増加額		259	33
賞与引当金の増加額		1,211	791
事業税の資本割及び付加価値割		16,398	17,741
株式交付費		6,738	—
受取利息及び受取配当金		△257	△1,543
支払利息及び社債利息		82,427	75,184
固定資産売却益		△89	—
固定資産売却損		92	—
固定資産除却損		3,696	52,506
投資有価証券売却益		△117	—
投資有価証券評価損		200	2,218
売上債権の増加額(△)又は減少額		△84,935	72,633
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△22,511	10,751
その他資産の増加額(△)又は減少額		34,473	8,787
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△49,271	△34,067
その他負債の増加額又は減少額(△)		106,870	△2,530
小計		533,457	983,279
利息及び配当金の受取額		257	1,543
利息の支払額		△79,262	△72,448
法人税等の支払額		△25,700	△36,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,751	875,595

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△970,336	△312,377
有形固定資産の売却による収入		2,430	19
無形固定資産の取得による支出		△40,644	△16,930
投資有価証券の取得による支出		△45,382	—
投資有価証券の売却による収入		1,413	—
貸付金の回収による収入		17,126	—
保証金の差入による支出		△90,552	△26,736
保証金の返還による収入		20,436	31,576
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		△746,989	—
その他投資による支出		△36,935	△21,990
その他投資回収による収入		29,023	33,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,860,411	△312,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の新規借入額		—	300,000
短期借入金の返済額		△16,737	△90,000
長期借入金の新規借入額		2,027,500	584,000
長期借入金の返済額		△1,103,026	△1,245,221
社債の償還による支出		△110,000	△110,000
株式の発行による収入		475,052	198
自己株式の売却による収入		10,876	—
配当金の支払額		△14,486	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,269,179	△561,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△162,480	1,648
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,117,639	955,159
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	955,159	956,808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)システムプランベネックス (株)エクセルシア からふね屋珈琲(株) (株)クリエイト・ユー</p> <p>上記4社は、当連結会計年度において株式取得により、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 (株)システムプランベネックス 決算日 7月31日</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 同左</p> <p>・時価のないもの： 移動平均法による原価法 同左</p> <p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産・・・定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用・・・定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産 株式交付費・・・支出時に費用処理 社債発行費等・・・支出時に費用処理</p>	<p>①有形固定資産・・・定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法 同左</p> <p>③長期前払費用・・・定額法 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。	—

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,057 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">147,184 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,242 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,436 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,021,363 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,799 千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,057 千円	差入保証金	147,184 千円	合計	187,242 千円	一年以内返済予定長期借入金	418,436 千円	長期借入金	1,021,363 千円	合計	1,439,799 千円	<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,103 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">146,983 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,087 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,978 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,385 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,363 千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,103 千円	差入保証金	146,983 千円	合計	187,087 千円	短期借入金	60,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	370,978 千円	長期借入金	650,385 千円	合計	1,081,363 千円
定期預金	40,057 千円																										
差入保証金	147,184 千円																										
合計	187,242 千円																										
一年以内返済予定長期借入金	418,436 千円																										
長期借入金	1,021,363 千円																										
合計	1,439,799 千円																										
定期預金	40,103 千円																										
差入保証金	146,983 千円																										
合計	187,087 千円																										
短期借入金	60,000 千円																										
一年以内返済予定長期借入金	370,978 千円																										
長期借入金	650,385 千円																										
合計	1,081,363 千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">124,898 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">209,894 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,204 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">742 千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,478 千円</p> <p>※3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,078 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,022 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">51 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	124,898 千円	給料手当	209,894 千円	賞与引当金繰入額	2,204 千円	貸倒引当金繰入額	742 千円	建物	2,078 千円	構築物	1,022 千円	車輛運搬具	51 千円	工具器具備品	354 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,026 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">241,856 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,335 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33 千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61,751 千円</p> <p>※3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,144 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">289 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,827 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	127,026 千円	給料手当	241,856 千円	賞与引当金繰入額	2,335 千円	貸倒引当金繰入額	33 千円	建物	46,144 千円	構築物	289 千円	工具器具備品	5,827 千円
役員報酬	124,898 千円																														
給料手当	209,894 千円																														
賞与引当金繰入額	2,204 千円																														
貸倒引当金繰入額	742 千円																														
建物	2,078 千円																														
構築物	1,022 千円																														
車輛運搬具	51 千円																														
工具器具備品	354 千円																														
役員報酬	127,026 千円																														
給料手当	241,856 千円																														
賞与引当金繰入額	2,335 千円																														
貸倒引当金繰入額	33 千円																														
建物	46,144 千円																														
構築物	289 千円																														
工具器具備品	5,827 千円																														

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																				
<p>※4 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)当連結会計年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①駒沢店 (カラオケ店舗)</td> <td>東京都世田谷 建物</td> </tr> <tr> <td>②新小岩店 (カラオケ店舗)</td> <td>東京都葛飾区 建物</td> </tr> <tr> <td>③中華街店 (カラオケ店舗)</td> <td>神奈川県横浜市 建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>④土浦店 (カラオケ店舗)</td> <td>茨城県土浦市 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤方南町店 (まんが店舗)</td> <td>東京都杉並区 建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>⑥津田沼店 (カラオケ店舗)</td> <td>千葉県船橋市 建物</td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,442 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,875 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,421 千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	①駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷 建物	②新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物	③中華街店 (カラオケ店舗)	神奈川県横浜市 建物及び構築物等	④土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物	⑤方南町店 (まんが店舗)	東京都杉並区 建物及び構築物等	⑥津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物	建物	78,442 千円	構築物	2,875 千円	工具器具備品	2,421 千円	<p>※4 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要 同左</p> <p>(2)当連結会計年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①西葛西店 (ピリヤード・ダー ツ店舗)</td> <td>東京都江戸川区 建物</td> </tr> <tr> <td>②恵比寿店 (まんが店舗)</td> <td>東京都渋谷区 建物</td> </tr> <tr> <td>③高尾店 (まんが店舗)</td> <td>東京都八王子市 建物及び工具器具備 品等</td> </tr> <tr> <td>④札幌店 (カラオケ店舗)</td> <td>北海道札幌市 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤中洲店 (複合カフェ店舗)</td> <td>福岡県福岡市 建物</td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">79,724 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,517 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,978 千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	①西葛西店 (ピリヤード・ダー ツ店舗)	東京都江戸川区 建物	②恵比寿店 (まんが店舗)	東京都渋谷区 建物	③高尾店 (まんが店舗)	東京都八王子市 建物及び工具器具備 品等	④札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物	⑤中洲店 (複合カフェ店舗)	福岡県福岡市 建物	建物	79,724 千円	工具器具備品	161 千円	長期前払費用	4,517 千円	差入保証金	3,978 千円
①駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷 建物																																				
②新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物																																				
③中華街店 (カラオケ店舗)	神奈川県横浜市 建物及び構築物等																																				
④土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物																																				
⑤方南町店 (まんが店舗)	東京都杉並区 建物及び構築物等																																				
⑥津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物																																				
建物	78,442 千円																																				
構築物	2,875 千円																																				
工具器具備品	2,421 千円																																				
①西葛西店 (ピリヤード・ダー ツ店舗)	東京都江戸川区 建物																																				
②恵比寿店 (まんが店舗)	東京都渋谷区 建物																																				
③高尾店 (まんが店舗)	東京都八王子市 建物及び工具器具備 品等																																				
④札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物																																				
⑤中洲店 (複合カフェ店舗)	福岡県福岡市 建物																																				
建物	79,724 千円																																				
工具器具備品	161 千円																																				
長期前払費用	4,517 千円																																				
差入保証金	3,978 千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成17年8月31日 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	平成18年8月31日 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	7,439	25,625	—	33,064
合計	7,439	25,625	—	33,064
自己株式				
普通株式 (注2・3)	—	60	60	—
合計	—	60	60	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,625株は、下記による増加であります。

①普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加22,317株

②第三者割当増資による新株の発行による増加2,800株

③新株予約権の権利行使による新株の発行による増加508株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、連結子会社が当連結会計年度より連結範囲に含まれたことによる増加15株、普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加45株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、連結子会社が親会社株式を市場へ売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	14,878,000	2,000	平成17年8月31日	平成17年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成18年8月31日 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	平成19年8月31日 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	33,064	4	—	33,068
合計	33,064	4	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、下記による増加であります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加4株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,534,000	500	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,060,823千円 預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 105,663千円 現金及び現金同等物 955,159千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,045,310千円 預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 88,502千円 現金及び現金同等物 956,808千円
2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会 社の資産及び負債の主な内訳 (株)システムプランベネックス 流動資産 146,116千円 固定資産 27,270千円 のれん △69千円 流動負債 113,363千円 固定負債 29,954千円 株式の取得価額 30,000千円 現金及び現金同等物 35,475千円 差引取得のための支出 △5,475千円 (株)エクセルシア 流動資産 48,370千円 固定資産 12,927千円 のれん 101,899千円 流動負債 33,735千円 固定負債 9,461千円 株式の取得価額 120,000千円 現金及び現金同等物 12,305千円 差引取得のための支出 107,694千円 からふね屋珈琲(株) 流動資産 61,475千円 固定資産 254,963千円 のれん 256,172千円 流動負債 61,961千円 固定負債 150千円 株式の取得価額 510,500千円 現金及び現金同等物 34,590千円 差引取得のための支出 475,909千円 (株)クリエイト・ユー 流動資産 81,420千円 固定資産 58,498千円 のれん 162,069千円 流動負債 60,258千円 固定負債 26,730千円 株式の取得価額 215,000千円 現金及び現金同等物 57,687千円 差引取得のための支出 157,312千円	—

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,794	7,794	-	車両運搬具	-	-	-
工具器具備品	1,536,473	666,918	869,554	工具器具備品	1,543,525	804,108	739,417
合計	1,544,268	674,713	869,554	合計	1,543,525	804,108	739,417
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			315,117千円	1年内			419,183千円
1年超			709,973千円	1年超			342,409千円
合計			1,025,091千円	合計			761,592千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			327,017千円	支払リース料			345,511千円
減価償却費相当額			362,065千円	減価償却費相当額			309,173千円
支払利息相当額			42,864千円	支払利息相当額			32,153千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			78,000千円	1年内			78,000千円
1年超			188,500千円	1年超			110,500千円
合計			266,500千円	合計			188,500千円

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																												
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,894</td> <td>5,619</td> <td>31,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,894</td> <td>5,619</td> <td>31,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,528千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	36,894	5,619	31,275	合計	36,894	5,619	31,275	1年内	8,989千円	1年超	24,465千円	合計	33,454千円	受取リース料	7,700千円	減価償却費	4,528千円	受取利息相当額	4,791千円	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,193</td> <td>21,343</td> <td>33,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,193</td> <td>21,343</td> <td>33,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">19,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,051千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	55,193	21,343	33,850	合計	55,193	21,343	33,850	1年内	16,831千円	1年超	21,757千円	合計	38,588千円	受取リース料	19,815千円	減価償却費	13,051千円	受取利息相当額	8,720千円	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
工具器具備品	36,894	5,619	31,275																																																										
合計	36,894	5,619	31,275																																																										
1年内	8,989千円																																																												
1年超	24,465千円																																																												
合計	33,454千円																																																												
受取リース料	7,700千円																																																												
減価償却費	4,528千円																																																												
受取利息相当額	4,791千円																																																												
1年内	－千円																																																												
1年超	－千円																																																												
合計	－千円																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
工具器具備品	55,193	21,343	33,850																																																										
合計	55,193	21,343	33,850																																																										
1年内	16,831千円																																																												
1年超	21,757千円																																																												
合計	38,588千円																																																												
受取リース料	19,815千円																																																												
減価償却費	13,051千円																																																												
受取利息相当額	8,720千円																																																												
1年内	－千円																																																												
1年超	－千円																																																												
合計	－千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,750	1,700	△1,050
	合計	2,750	1,700	△1,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年 8月31日現在) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,799
③その他	5,000
合計	45,182

当連結会計年度 (平成19年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	5,000	10,383	5,383
	小計	5,000	10,383	5,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	532	291	△241
	小計	532	291	△241
合計		5,532	10,674	5,142

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年 8月31日現在) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,239
合計	39,622

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年8月31日）及び当連結会計年度（平成19年8月31日）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 従業員74名	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員96名 当社子会社取締役2名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月4日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成19年11月26日～平成22年11月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	996
失効	—	58
権利確定	—	—
未確定残	—	938
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	992	—
権利確定	—	—
権利行使	508	—
失効	12	—
未行使残	472	—

②単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利行使価格 (円)	49,630	180,648
行使時平均株価 (円)	167,528	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 従業員74名	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員96名 当社子会社取締役2名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員19名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月4日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成19年11月26日～平成22年11月25日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	938
失効	—	119
権利確定	—	—
未確定残	—	819
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	472	—
権利確定	—	—
権利行使	4	—
失効	4	—
未行使残	464	—

②単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利行使価格 (円)	49,630	180,648
行使時平均株価 (円)	103,553	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

（注）権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,355千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,854千円</td></tr> <tr><td>資産の評価額否認</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">3,745千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,241千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">43,535千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,479千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">41,056千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">17,543千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,327千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,497千円</td></tr> <tr><td>資産の評価額否認</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">25,650千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">80,184千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,408千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">78,775千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 119,832千円</p> <p>(繰延税金負債) －千円</p> <p>繰延税金資産の純額 119,832千円</p>	前受収益	138千円	未払事業税	5,355千円	未払費用	17,854千円	資産の評価額否認	201千円	引当金繰入額否認	3,745千円	繰越欠損金	16,241千円	小計	43,535千円	評価性引当額	△2,479千円	差引	41,056千円	長期前受収益	17,543千円	減価償却超過額	15,327千円	減損損失	21,497千円	資産の評価額否認	166千円	連結会社間内部利益消去	25,650千円	小計	80,184千円	評価性引当額	△1,408千円	差引	78,775千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,019千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,614千円</td></tr> <tr><td>資産の評価額否認</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,783千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">636千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,299千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">17,170千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,092千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,456千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">17,317千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">74,320千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,727千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">56,592千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 91,892千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 2,190千円</p> <p>繰延税金資産の純額 89,702千円</p>	前受収益	48千円	未払事業税	12,019千円	未払費用	18,614千円	資産の評価額否認	144千円	賞与引当金繰入限度超過額	3,783千円	繰越欠損金	636千円	その他	52千円	計	35,299千円	長期前受収益	17,170千円	減価償却超過額	15,092千円	減損損失	24,456千円	その他	283千円	連結会社間内部利益消去	17,317千円	小計	74,320千円	評価性引当額	△17,727千円	差引	56,592千円	その他有価証券評価差額金	2,190千円
前受収益	138千円																																																																				
未払事業税	5,355千円																																																																				
未払費用	17,854千円																																																																				
資産の評価額否認	201千円																																																																				
引当金繰入額否認	3,745千円																																																																				
繰越欠損金	16,241千円																																																																				
小計	43,535千円																																																																				
評価性引当額	△2,479千円																																																																				
差引	41,056千円																																																																				
長期前受収益	17,543千円																																																																				
減価償却超過額	15,327千円																																																																				
減損損失	21,497千円																																																																				
資産の評価額否認	166千円																																																																				
連結会社間内部利益消去	25,650千円																																																																				
小計	80,184千円																																																																				
評価性引当額	△1,408千円																																																																				
差引	78,775千円																																																																				
前受収益	48千円																																																																				
未払事業税	12,019千円																																																																				
未払費用	18,614千円																																																																				
資産の評価額否認	144千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	3,783千円																																																																				
繰越欠損金	636千円																																																																				
その他	52千円																																																																				
計	35,299千円																																																																				
長期前受収益	17,170千円																																																																				
減価償却超過額	15,092千円																																																																				
減損損失	24,456千円																																																																				
その他	283千円																																																																				
連結会社間内部利益消去	17,317千円																																																																				
小計	74,320千円																																																																				
評価性引当額	△17,727千円																																																																				
差引	56,592千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,190千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>税率の差異</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>減損損失否認金額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">75.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産評価引当額の増減	7.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	9.7%	のれんの償却	9.6%	税率の差異	△0.2%	減損損失否認金額	8.1%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税の負担率	75.0%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
繰延税金資産評価引当額の増減	7.2%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
住民税均等割	9.7%																																																																				
のれんの償却	9.6%																																																																				
税率の差異	△0.2%																																																																				
減損損失否認金額	8.1%																																																																				
その他	△0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	75.0%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	カラオケ ルーム運 営事業 (千円)	ビリヤード・ダー ツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが喫 茶(複合カ フェ)運 営事 業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショッ プ運 営事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	4,636,838	417,448	452,710	408,274	167,308	261,612	20,419	6,364,612	—	6,364,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	160,486	13,754	—	—	174,241	(174,241)	—
計	4,636,838	417,448	452,710	568,761	181,063	261,612	20,419	6,538,853	(174,241)	6,364,612
営業費用	4,267,241	340,438	479,313	513,479	162,566	285,825	15,083	6,063,948	294,737	6,358,685
営業利益(又は営業損失△)	369,596	77,010	△26,603	55,282	18,496	△24,213	5,335	474,904	(468,978)	5,926
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,180,575	206,408	580,745	230,897	174,192	535,221	25,066	4,933,108	1,120,270	6,053,379
減価償却費	370,882	26,601	53,647	2,186	13,291	18,075	64	484,749	5,115	489,864
減損損失	82,409	—	1,329	—	—	—	—	83,739	—	83,739
資本的支出	701,901	40,830	158,219	8,960	18,292	265,521	—	1,193,725	(45,971)	1,147,753

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1)カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
(2)ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
(3)まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
(4)音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
(5)音源販売事業 : 携帯電話用着うた[®]等の音源の制作販売事業
(6)フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,975千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,208,072千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	フルサービス型珈琲ショップ運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,115,155	411,285	439,819	232,213	137,402	492,716	11,638	6,840,231		6,840,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	137,024	37,756	—	—	174,780	(174,780)	—
計	5,115,155	411,285	439,819	369,237	175,159	492,716	11,638	7,015,012	(174,780)	6,840,231
営業費用	4,286,025	355,583	486,478	361,260	188,068	491,493	5,444	6,174,353	252,704	6,427,058
営業利益（又は営業損失△）	829,130	55,701	△46,659	7,977	△12,909	1,222	6,194	840,658	(427,485)	413,172
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,188,511	189,363	431,980	190,693	165,958	564,194	14,933	4,745,635	931,339	5,676,975
減価償却費	323,118	25,534	61,167	2,952	12,540	36,604	—	461,919	9,900	471,819
減損損失	20,540	2,278	65,563	—	—	—	—	88,382	—	88,382
資本的支出	350,574	15,637	2,364	4,546	557	24,032	—	397,712	17,892	415,604

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
- (4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
- (5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業
- (6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は423,180千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,063,507千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 37.2	—	—	債務被保証 (注2)	361,031	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スター ズ・アレ ア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	光熱費、通 信料の支払	8,765	—	—
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	56,956	—	—
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	32,002
	(株)サンフ ィールド コンサル ティング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等	—	—	店舗の 賃借	本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注3)	15,112	—	—
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	9,222
											長期前払費 用
										長期前払費 用	512

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 37.1	—	—	債務被保証 (注2)	207,720	—	—
	日野加代 子	—	—	代表取締役 社長日野洋 一の親族	(被所有) 直接 1.0	—	—	債務被保証 (注2)	89,809	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スター ズ・アレ ア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	光熱費、通 信料の支払	7,985	—	—
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	52,430	—	—
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	31,802
	(株)サンフ ィールド コンサル ティング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等	—	—	店舗の 賃借	本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注3)	15,112	—	—
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	9,222
											長期前払費 用
										長期前払費 用	128

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。

また、水道光熱費の金額は、実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	44,776円91銭	1株当たり純資産額	46,564円07銭
1株当たり当期純損失金額	3,389円87銭	1株当たり当期純利益金額	1,665円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,656円34銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△106,841	55,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△106,841	55,076
期中平均株式数(株)	31,518	33,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	186
(うち新株予約権)	—	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数819株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社鉄人化計画	第1回無担保社債	平成年月日 16.1.26	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.78	なし	平成年月日 21.1.26
株式会社鉄人化計画	第2回無担保社債	16.2.27	125,000 (50,000)	75,000 (50,000)	0.99	なし	21.2.27
株式会社鉄人化計画	第3回無担保社債	16.9.27	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.8	なし	20.9.26
株式会社鉄人化計画	第4回無担保社債	17.3.30	200,000 (-)	200,000 (200,000)	0.4	なし	20.3.20
合計	-	-	495,000 (110,000)	385,000 (310,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
310,000	75,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	210,000	2.16	-
一年以内返済予定長期借入金	1,154,420	1,158,897	1.97	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,172,859	1,487,145	1.95	平成21年～23年
その他の有利子負債 (設備支払手形)	7,787	-	-	-
その他の有利子負債 (割賦未払金)	60,652	18,482	4.0	平成19年～22年
小計	3,395,719	2,874,524	-	-
内部取引の消去	△49,992	△29,976	-	-
合計	3,345,727	2,844,548	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	888,005	507,189	91,951	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	905,766		815,628		
2. 受取手形		23,466		14,933		
3. 売掛金		19,467		32,298		
4. 商品		6,442		5,756		
5. 原材料		24,595		26,321		
6. 貯蔵品		239		5,525		
7. 前払費用		150,467		141,519		
8. 繰延税金資産		29,537		30,495		
9. 未収入金		32,792		27,232		
10. その他		23,380		32,106		
貸倒引当金		△696		—		
流動資産合計		1,215,458	21.0	1,131,818	20.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,284,845		2,383,198		
減価償却累計額		△456,435	1,828,410	△583,269	1,799,929	
(2) 構築物		159,154		181,223		
減価償却累計額		△47,849	111,305	△62,992	118,231	
(3) 車両運搬具		9,298		9,298		
減価償却累計額		△5,493	3,804	△6,747	2,550	
(4) 工具器具備品		1,012,664		862,389		
減価償却累計額		△661,413	351,250	△609,245	253,144	
(5) 土地			171,914		171,914	
(6) 建物仮勘定			13,972		1,707	
有形固定資産合計			2,480,658		2,347,479	42.5
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			8,773		8,454	
(2) ソフトウェア			54,809		72,801	
(3) 電話加入権			4,509		4,509	
無形固定資産合計			68,092		85,765	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		45,182		50,005	
(2) 関係会社株式		875,500		875,500	
(3) 出資金		140		140	
(4) 関係会社長期貸付金		29,976		9,960	
(5) 長期前払費用		126,614		87,232	
(6) 繰延税金資産		49,549		33,697	
(7) 差入保証金	※1	865,833		864,020	
(8) その他		41,931		39,680	
貸倒引当金		—		△696	
投資その他の資産合計		2,034,726	35.0	1,959,540	35.5
固定資産合計		4,583,477	79.0	4,392,784	79.5
資産合計		5,798,935	100.0	5,524,602	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		91,073		101,156	
2. 短期借入金	※1	—		210,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,090,446		1,093,573	
4. 一年以内償還予定社債		110,000		310,000	
5. 未払金		64,006		121,524	
6. 未払費用		257,305		284,621	
7. 未払法人税等		17,338		124,170	
8. 前受金		23,466		14,933	
9. 預り金		5,738		6,445	
10. 前受収益		3,399		5,512	
11. 賞与引当金		5,788		7,566	
12. 設備支払手形		7,851		—	
13. 未払消費税等		54,688		42,120	
14. その他		15,687		15,566	
流動負債合計		1,746,790	30.1	2,337,191	42.3
II 固定負債					
1. 社債		385,000		75,000	
2. 長期借入金	※1	2,069,638		1,419,088	
3. 長期末払金		18,487		2,858	
4. 預り保証金		29,683		42,672	
5. 長期前受収益		43,114		42,199	
固定負債合計		2,545,923	43.9	1,581,817	28.6
負債合計		4,292,714	74.0	3,919,009	70.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			732,295	12.6	732,394	13.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		724,645		724,744		
資本剰余金合計			724,645	12.5	724,744	13.1
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		49,280		145,260		
利益剰余金合計			49,280	0.9	145,260	2.6
株主資本合計			1,506,221	26.0	1,602,400	29.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			—		3,192	
評価・換算差額等合計			—	—	3,192	0.1
純資産合計			1,506,221	26.0	1,605,593	29.1
負債純資産合計			5,798,935	100.0	5,524,602	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. カラオケルーム運営事業収入		4,636,838		5,115,155	
2. その他事業収入		803,905	5,440,743	745,016	5,860,172
100.0					100.0
II 売上原価					
1. カラオケルーム運営事業収入原価		4,096,701		4,131,728	
2. その他事業収入原価		709,702	4,806,403	693,969	4,825,698
88.3					82.3
売上総利益			634,339		1,034,473
11.7					17.7
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		626,887		644,691
11.6					11.0
営業利益			7,451		389,782
0.1					6.7
IV 営業外収益					
1. 受取利息		634		1,971	
2. 受取配当金		3		155	
3. 受取手数料		1,250		1,305	
4. 受取販売支援金		25,711		12,701	
5. 受取事務受託料	※1	14,800		18,400	
6. 受取保険金		—		5,628	
7. 受取設備利用料		—		8,110	
8. その他		11,201	53,600	5,747	54,019
1.0					0.9
V 営業外費用					
1. 支払利息		70,717		65,170	
2. 社債利息		8,697		7,104	
3. 株式交付費		6,738		—	
4. 遊休設備費用		—		2,457	
5. その他		4,960	91,113	8,318	83,051
1.6					1.4
経常利益又は経常損失 (△)			△30,060		360,750
△0.5					6.2
VI 特別利益					
1. 保険差益		7,445	7,445	—	—
0.1					—
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	3,204		49,825	
2. 減損損失	※5	83,739	86,943	88,382	138,208
1.6					2.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△109,558		222,542
△2.0					3.8
法人税、住民税及び事 業税		15,834		113,858	
法人税等調整額		△44,055	△28,221	12,703	126,562
△0.5					2.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△81,337		95,980
△1.5					1.6

カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費							
期首材料たな卸高		19,415		22,543			
当期材料仕入高		518,816		516,352			
計		538,231		538,895			
期末材料たな卸高		22,543	515,688	24,293	514,602	12.4	
II 物販費							
期首商品たな卸高		833		2			
当期商品仕入高		3,082		3,259			
計		3,915		3,262			
期末商品たな卸高		2	3,912	784	2,477	0.1	
III 労務費	※1		1,120,085		1,143,999	27.7	
IV 経費	※2		2,457,014	60.0	2,470,648	59.8	
収入原価			4,096,701	100.0	4,131,728	100.0	

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	3,371	5,129

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	979,450	994,901
リース料	296,970	313,405
減価償却費	325,179	279,666
水道光熱費	225,283	227,873
消耗品費	128,285	129,827

その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費							
期首材料たな卸高		2,415		2,051			
当期材料仕入高		52,241		58,706			
計		54,657		60,757			
期末材料たな卸高		2,051	52,605	2,028	58,729	8.5	
II 物販費							
期首商品たな卸高		4,711		6,439			
当期商品仕入高		36,834		13,026			
計		41,546		19,466			
期末商品たな卸高		6,439	35,107	4,971	14,494	2.1	
III 労務費	※1		181,115	25.5		154,401	22.2
IV 経費	※2		440,873	62.1		466,344	67.2
収入原価			709,702	100.0		693,969	100.0

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	1,029	1,092

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	207,957	206,126
水道光熱費	36,511	34,821
減価償却費	60,987	50,634
消耗品費	29,644	23,622
販売促進費	5,332	4,459

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	491,400	483,750	483,750	145,495	145,495	1,120,645	1,120,645
事業年度中の変動額							
増資による新株の発行	228,200	228,200	228,200	—	—	456,400	456,400
ストックオプション行使 による新株の発行	12,695	12,695	12,695	—	—	25,391	25,391
利益処分による利益配当				△14,878	△14,878	△14,878	△14,878
当期純損失				△81,337	△81,337	△81,337	△81,337
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計 (千円)	240,895	240,895	240,895	△96,215	△96,215	385,576	385,576
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221	1,506,221

当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221	
事業年度中の変動額							
ストックオプション行使 による新株の発行	99	99	99	—	—	198	
当期純利益	—	—	—	95,980	95,980	95,980	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	99	99	99	95,980	95,980	96,178	
平成19年8月31日 残高 (千円)	732,394	724,744	724,744	145,260	145,260	1,602,400	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	—	—	1,506,221
事業年度中の変動額			
ストックオプション行 使による新株の発行			198
当期純利益			95,980
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,192	3,192	3,192
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,192	3,192	99,371
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,192	3,192	1,605,593

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 企業会計基準実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより従来の新株発行費については、当事業年度より株式交付費として表示しておりますが、これに伴う損益に与える影響はありません。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>①ヘッジ手段： 同左</p> <p>②ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 これにより、税引前当期純損失が83,739千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,506,221千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,057千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">147,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,242千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,436千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,021,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,799千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td style="text-align: center;">46,612</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td style="text-align: center;">25,830</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: center;">2,969</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">75,411</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	40,057千円	差入保証金	147,184千円	計	187,242千円	一年以内返済予定の長期借入金	418,436千円	長期借入金	1,021,363千円	計	1,439,799千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)システムプランベネックス	46,612	借入債務	(株)エクセルシア	25,830	借入債務	からふね屋珈琲(株)	2,969	リース債務	合計	75,411	—	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,103千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">146,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,087千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,978千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,363千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td style="text-align: center;">78,108</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td style="text-align: center;">15,822</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: center;">4,474</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">98,404</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	40,103千円	差入保証金	146,983千円	計	187,087千円	短期借入金	60,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	370,978千円	長期借入金	650,385千円	計	1,081,363千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)システムプランベネックス	78,108	借入債務	(株)エクセルシア	15,822	借入債務	からふね屋珈琲(株)	4,474	リース債務	合計	98,404	—
定期預金	40,057千円																																																								
差入保証金	147,184千円																																																								
計	187,242千円																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	418,436千円																																																								
長期借入金	1,021,363千円																																																								
計	1,439,799千円																																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																																							
(株)システムプランベネックス	46,612	借入債務																																																							
(株)エクセルシア	25,830	借入債務																																																							
からふね屋珈琲(株)	2,969	リース債務																																																							
合計	75,411	—																																																							
定期預金	40,103千円																																																								
差入保証金	146,983千円																																																								
計	187,087千円																																																								
短期借入金	60,000千円																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	370,978千円																																																								
長期借入金	650,385千円																																																								
計	1,081,363千円																																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																																							
(株)システムプランベネックス	78,108	借入債務																																																							
(株)エクセルシア	15,822	借入債務																																																							
からふね屋珈琲(株)	4,474	リース債務																																																							
合計	98,404	—																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取事務受託料 14,800千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 79,886千円 給料 190,883千円 賞与引当金繰入額 1,388千円 賃借料 46,760千円 業務委託料 31,250千円 法定福利費 31,902千円 支払保険料 2,414千円 減価償却費 26,197千円 採用教育費 37,814千円</p> <p>おおよその割合 販売費 31.4% 一般管理費 68.6%</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 46,608千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,078千円 構築物 1,022千円 車両運搬具 51千円 工具器具備品 50千円</p> <hr/> <p>計 3,204千円</p> <p>※5 減損損失について (1)概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <p>①駒沢店 東京都世田谷区 (カラオケ店舗) 建物</p> <p>②新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物</p> <p>③中華街店 神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等</p> <p>④土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物</p> <p>⑤方南町店 東京都杉並区 (まんが店舗) 建物及び構築物等</p> <p>⑥津田沼店 千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>建物 78,442千円 構築物 2,875千円 工具器具備品 2,421千円</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取事務受託料 18,400千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 77,760千円 給料 212,765千円 賞与引当金繰入額 1,345千円 賃借料 43,357千円 業務委託料 51,213千円 法定福利費 32,863千円 支払保険料 2,745千円 減価償却費 29,962千円 採用教育費 13,449千円</p> <p>おおよその割合 販売費 34.4% 一般管理費 65.6%</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,133千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 43,645千円 構築物 289千円 工具器具備品 5,645千円 ソフトウェア 244千円</p> <hr/> <p>計 49,825千円</p> <p>※5 減損損失について (1)概要 同左</p> <p>(2)当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <p>①西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物</p> <p>②恵比寿店 東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物</p> <p>③高尾店 東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具備品等</p> <p>④札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物</p> <p>⑤中洲店 福岡県福岡市 (複合カフェ店舗) 建物</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>建物 79,724千円 工具器具備品 161千円 長期前払費用 4,517千円 差入保証金 3,978千円</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,592,127	668,869	923,258	工具器具備品	1,598,942	820,442	778,499
合計	1,592,127	668,869	923,258	合計	1,598,942	820,442	778,499
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 320,355千円				1年内 431,531千円			
1年超 729,418千円				1年超 372,849千円			
合計 1,049,773千円				合計 804,380千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 327,822千円				支払リース料 355,648千円			
減価償却費相当額 365,136千円				減価償却費相当額 320,540千円			
支払利息相当額 43,440千円				支払利息相当額 33,490千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 78,000千円				1年内 78,000千円			
1年超 188,500千円				1年超 110,500千円			
合計 266,500千円				合計 188,500千円			

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																																
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,357</td> <td>9,503</td> <td>51,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,357</td> <td>9,503</td> <td>51,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,445千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,413千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>6,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	61,357	9,503	51,853	合計	61,357	9,503	51,853	1年内	14,109千円	1年超	39,335千円	合計	53,445千円	受取リース料	13,023千円	減価償却費	8,413千円	受取利息相当額	6,925千円	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,169</td> <td>25,195</td> <td>44,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,169</td> <td>25,195</td> <td>44,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,820千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>22,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,094千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	70,169	25,195	44,973	合計	70,169	25,195	44,973	1年内	19,476千円	1年超	30,344千円	合計	49,820千円	受取リース料	22,831千円	減価償却費	16,094千円	受取利息相当額	8,738千円	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																														
工具器具備品	61,357	9,503	51,853																																																														
合計	61,357	9,503	51,853																																																														
1年内	14,109千円																																																																
1年超	39,335千円																																																																
合計	53,445千円																																																																
受取リース料	13,023千円																																																																
減価償却費	8,413千円																																																																
受取利息相当額	6,925千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	－千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	－千円																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																														
工具器具備品	70,169	25,195	44,973																																																														
合計	70,169	25,195	44,973																																																														
1年内	19,476千円																																																																
1年超	30,344千円																																																																
合計	49,820千円																																																																
受取リース料	22,831千円																																																																
減価償却費	16,094千円																																																																
受取利息相当額	8,738千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	－千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	－千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度末（平成18年 8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末（平成19年 8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,886千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,355千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">9,764千円</td></tr> <tr><td>当期未処理損失</td><td style="text-align: right;">7,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">29,537千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,006千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">14,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,460千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">49,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">49,549千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,086千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">79,086千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	未払事業税	3,386千円	未払事業所税	5,886千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円	未払水道光熱費等	9,764千円	当期未処理損失	7,876千円	その他	267千円	<hr/>		小計	29,537千円	減価償却超過額	32,006千円	前受販売奨励金	14,082千円	その他	3,460千円	<hr/>		小計	49,549千円	評価性引当額	－千円	差引	49,549千円	<hr/>		繰延税金資産合計	79,086千円	(繰延税金負債)	－千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	79,086千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,635千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,890千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,078千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">10,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">864千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">30,495千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,161千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">11,078千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,375千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">53,615千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,727千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">35,887千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,383千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">64,192千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>減損損失否認金額</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">56.9%</td></tr> </table>	未払事業税	10,635千円	未払事業所税	5,890千円	賞与引当金繰入限度超過額	3,078千円	未払水道光熱費等	10,025千円	その他	864千円	<hr/>		小計	30,495千円	減価償却超過額	36,161千円	前受販売奨励金	11,078千円	その他	6,375千円	<hr/>		小計	53,615千円	評価性引当額	△17,727千円	差引	35,887千円	<hr/>		繰延税金資産合計	66,383千円	(繰延税金負債)	2,190千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	64,192千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	7.9%	減損損失否認金額	8.0%	その他	△0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税の負担率	56.9%
未払事業税	3,386千円																																																																																														
未払事業所税	5,886千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円																																																																																														
未払水道光熱費等	9,764千円																																																																																														
当期未処理損失	7,876千円																																																																																														
その他	267千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
小計	29,537千円																																																																																														
減価償却超過額	32,006千円																																																																																														
前受販売奨励金	14,082千円																																																																																														
その他	3,460千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
小計	49,549千円																																																																																														
評価性引当額	－千円																																																																																														
差引	49,549千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	79,086千円																																																																																														
(繰延税金負債)	－千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	79,086千円																																																																																														
未払事業税	10,635千円																																																																																														
未払事業所税	5,890千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	3,078千円																																																																																														
未払水道光熱費等	10,025千円																																																																																														
その他	864千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
小計	30,495千円																																																																																														
減価償却超過額	36,161千円																																																																																														
前受販売奨励金	11,078千円																																																																																														
その他	6,375千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
小計	53,615千円																																																																																														
評価性引当額	△17,727千円																																																																																														
差引	35,887千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	66,383千円																																																																																														
(繰延税金負債)	2,190千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	64,192千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																														
住民税均等割	7.9%																																																																																														
減損損失否認金額	8.0%																																																																																														
その他	△0.2%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税の負担率	56.9%																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	45,554円73銭	1株当たり純資産額	48,554円28銭
1株当たり当期純損失金額	2,578円28銭	1株当たり当期純利益金額	2,902円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,886円46銭
<p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	37,661円16銭		
1株当たり当期純利益金額	262円29銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	255円26銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△81,337	95,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△81,337	95,980
期中平均株式数(株)	31,547	33,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	186
(うち新株予約権)	—	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数819株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フーディーズ	520	30,382
計			520	30,382

【その他】

種類及び銘柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 中国株ファンド・大国2006-2	500	10,383
		(投資事業組合出資金) JVC1号投資事業有限責任組合	2	9,239
		計	502	19,622

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,284,845	222,978	124,625 (93,425)	2,383,198	583,269	143,855	1,799,929
構築物	159,154	22,446	377	181,223	62,992	15,230	118,231
車両運搬具	9,298	—	—	9,298	6,747	1,253	2,550
工具器具備品	1,012,664	89,892	240,167 (360)	862,389	609,245	181,714	253,144
土地	171,914	—	—	171,914	—	—	171,914
建物仮勘定	13,972	693	12,957	1,707	—	—	1,707
有形固定資産計	3,651,850	336,010	378,128 (93,785)	3,609,732	1,262,253	342,054	2,347,479
無形固定資産							
商標権	12,917	1,081	—	13,998	5,543	1,399	8,454
ソフトウェア	108,543	37,501	1,904	144,140	71,339	19,265	72,801
電話加入権	4,509	—	—	4,509	—	—	4,509
無形固定資産計	125,969	38,582	1,904	162,648	76,883	20,665	85,765
長期前払費用	268,575	10,790	43,279 (6,144)	236,086	148,854	45,811	87,232
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店による増加	157,632千円
	店舗の改装による増加	58,804千円
構築物	新規出店による増加	13,140千円
	店舗の改装による増加	6,880千円
工具器具備品	新規出店による増加	37,810千円
	店舗の改装による増加	10,887千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失の計上による減少	93,425千円
----	--------------	----------

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	△696	△696	—	696	△696
賞与引当金	5,788	7,566	5,788	—	7,566

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,111
預金の種類	
当座預金	151
普通預金	686,558
別段預金	1,090
定期預金	62,516
定期積立預金	16,200
小計	766,517
合計	815,628

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ファースト	14,933
合計	14,933

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年9月	711
10月	711
11月	711
12月	711
平成20年1月	711
平成20年2月以降	11,377
合計	14,933

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友カード株式会社	12,306
株式会社就職課	5,141
株式会社ジェーシービー	5,052
三菱UFJニコス株式会社	3,519
株式会社ファースト	588
その他	5,691
合計	32,298

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,467	596,007	583,176	32,298	94.8	15.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
雑貨等 (カラオケルーム運営事業)	784
ダーツ用品等 (ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)	4,816
雑貨等 (まんが喫茶運営事業)	155
合計	5,756

⑤ 原材料

区分	金額 (千円)
食材 (カラオケルーム運営事業)	24,638
食材 (ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)	908
食材 (まんが喫茶運営事業)	774
合計	26,321

⑥ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
印刷物等	5,525
合計	5,525

⑦ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
からふね屋珈琲株式会社	510,500
株式会社クリエイト・ユー	215,000
株式会社エクセルシア	120,000
株式会社システムプランベネックス	30,000
合計	875,500

⑧ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
株式会社ジャバ	70,020
東亜興行株式会社	59,376
有限会社杉崎時計店	59,159
株式会社エターニティ	52,000
有限会社大塚プラザ	46,800
その他	576,664
合計	864,020

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社榎本	43,114
株式会社久世	22,705
日本ペプシコーラ販売株式会社	20,744
北関東ペプシコーラ販売株式会社	3,095
有限会社近藤洋食器店	1,954
その他	9,542
合計	101,156

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社愛媛銀行	100,000
株式会社東京都民銀行	60,000
株式会社武蔵野銀行	50,000
合計	210,000

⑪ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社横浜銀行	307,680
株式会社みずほ銀行	165,500
株式会社あおぞら銀行	100,000
株式会社百十四銀行	90,200
株式会社りそな銀行	86,040
その他	344,153
合計	1,093,573

⑫ 未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌ・ケー・プランニング	47,812
株式会社システムプランベネックス	42,189
三井住友銀リース株式会社 (注)	6,241
株式会社オリバー	4,095
有限会社ケイファイルズ	3,579
その他	17,606
合計	121,524

(注) 三井住友銀リース株式会社は平成19年10月1日をもって、住商リース株式会社と合併し、三井住友ファイナンス&リース株式会社になりました。

⑬ 未払費用

区分	金額 (千円)
従業員給与	126,555
株式会社エクシング	13,589
株式会社システムプランベネックス	10,990
ハイパーコンセプト株式会社	8,460
株式会社エヌ・ケー・プランニング	7,704
その他	117,320
合計	284,621

⑭ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社横浜銀行	512,980
株式会社みずほ銀行	282,375
株式会社りそな銀行	193,010
株式会社あおぞら銀行	175,000
株式会社百十四銀行	97,000
その他	158,723
合計	1,419,088

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tetsujin.ne.jp/iframe.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
平成18年11月29日関東財務局長に提出。
事業年度（第8期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）。
- (2) 半期報告書
平成19年5月24日関東財務局長に提出。
事業年度（第9期中）（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）。
- (3) 臨時報告書
平成19年7月20日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成19年7月20日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成19年7月20日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年12月5日関東財務局長に提出。
事業年度（第7期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年12月5日関東財務局長に提出。
事業年度（第8期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年2月23日関東財務局長に提出。
事業年度（第7期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年2月23日関東財務局長に提出。
事業年度（第8期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年11月27日関東財務局長に提出。
事業年度（第7期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年11月27日関東財務局長に提出。
事業年度（第8期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書


平成18年11月28日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中


みすず監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

樋口節夫 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

矢野浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年11月30日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員

公認会計士

業務執行社員

指定社員

公認会計士

業務執行社員

樋口 節夫
香澤 祥次

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

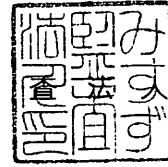
以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

みすず監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

樋口 節夫



指定社員 公認会計士
業務執行社員

矢野 浩一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成19年11月30日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員

公認会計士

業務執行社員

指定社員

公認会計士

業務執行社員

樋口節夫
吾澤祥次

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上